

# 第 52 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (令和元年 6 月調査)

消費マインドは 2 期連続で悪化。  
先行きも慎重な見通し

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲71.3 (前期比 11.5 ポイント下落)**と 2 期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が**▲33.9 (前期比 7.6 ポイント下落)**、暮らし向き判断指数が**▲37.4 (前期比 3.9 ポイント下落)**と、ともに悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲87.3 (今回調査比 16.0 ポイント下落)**と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が**▲41.2 (今回調査比 7.3 ポイント下落)**、暮らし向き判断指数が**▲46.1 (今回調査比 8.7 ポイント下落)**と、先行きもともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」「海外旅行」が横ばいとなった一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」が小幅ながら上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 405 千円と前年同期に比べて 36 千円の減少となった。支出面では支出計が 416 千円と前年同期比で 40 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 102.7% となり、前年同期に比べて 0.6 ポイントの低下となった。
- **消費増税**による家計へのマイナス影響を尋ねたところ、「ある程度ある」が 48.5% ともっとも多く、次いで「かなりある」が 46.0% となり “マイナスの影響がある” (「ある程度ある」+「かなりある」と回答した割合は 94.5%と、9 割以上が家計の負担を懸念している状況となった。

令和元年 7 月  
株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	消費税の引き上げによる家計への影響について	11
（1）	消費増税による増収分の使途について	11
（2）	消費増税による家計へのマイナスの影響について	11
（3）	消費増税前の高額商品の購入意向について（駆け込み需要）	12
（4）	消費増税に伴うポイント還元制度（キャッシュレス・消費者還元事業）について	12
VI.	調査の概要	15

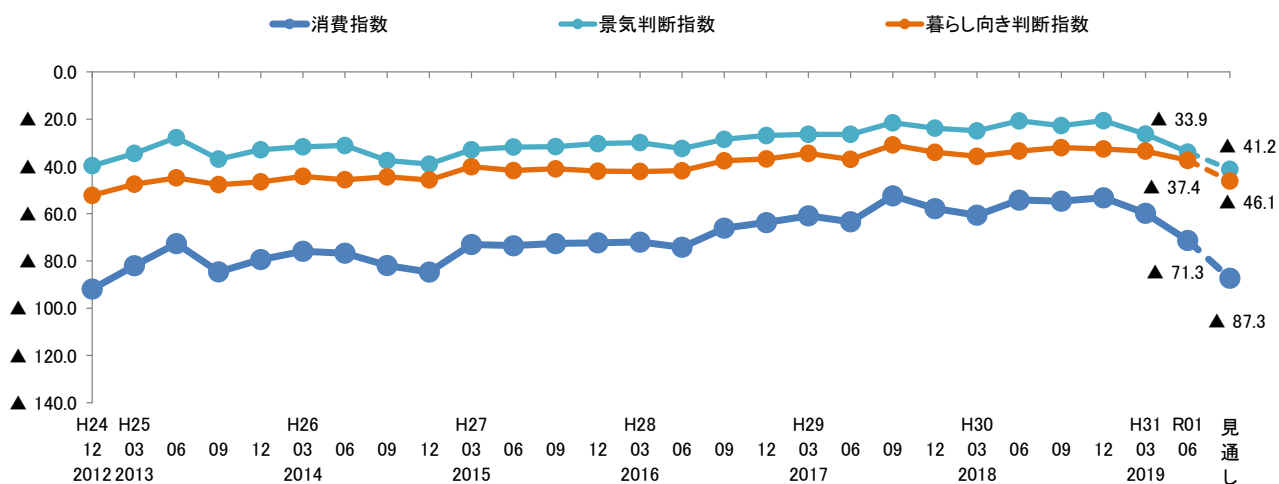
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは 2 期連続で悪化。先行きも慎重な見通し～

消費指数は▲71.3（前期比 11.5 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が▲33.9（前期比 7.6 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲37.4（前期比 3.9 ポイント下落）と、ともに悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲87.3（今回調査比 16.0 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲41.2（今回調査比 7.3 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.1（今回調査比 8.7 ポイント下落）と、先行きもともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
	6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2	
	9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4	
	12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7	
29年	3月	▲ 60.9	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1	
	6月	▲ 63.4	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0	
	9月	▲ 52.4	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5	
	12月	▲ 57.8	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7	
30年	3月	▲ 60.6	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7	
	6月	▲ 54.2	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4	
	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6	
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9	
31年 01年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9	
	6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1	
	見通し	▲ 87.3	▲ 41.2	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 21.5	▲ 46.1	▲ 10.9	▲ 10.7	▲ 11.2	▲ 13.3	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1
	6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲ 2.5	0.0	0.7	2.9	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲ 5.4	▲ 2.3	0.3	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.2
30年	3月	▲ 2.8	▲ 1.1	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
31年 01年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	見通し	▲ 16.0	▲ 7.3	▲ 4.0	▲ 3.4	0.1	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.2

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
	6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3
	9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲ 2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲ 1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年 01年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	見通し	▲ 32.6	▲ 18.5	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 14.1	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 2.7

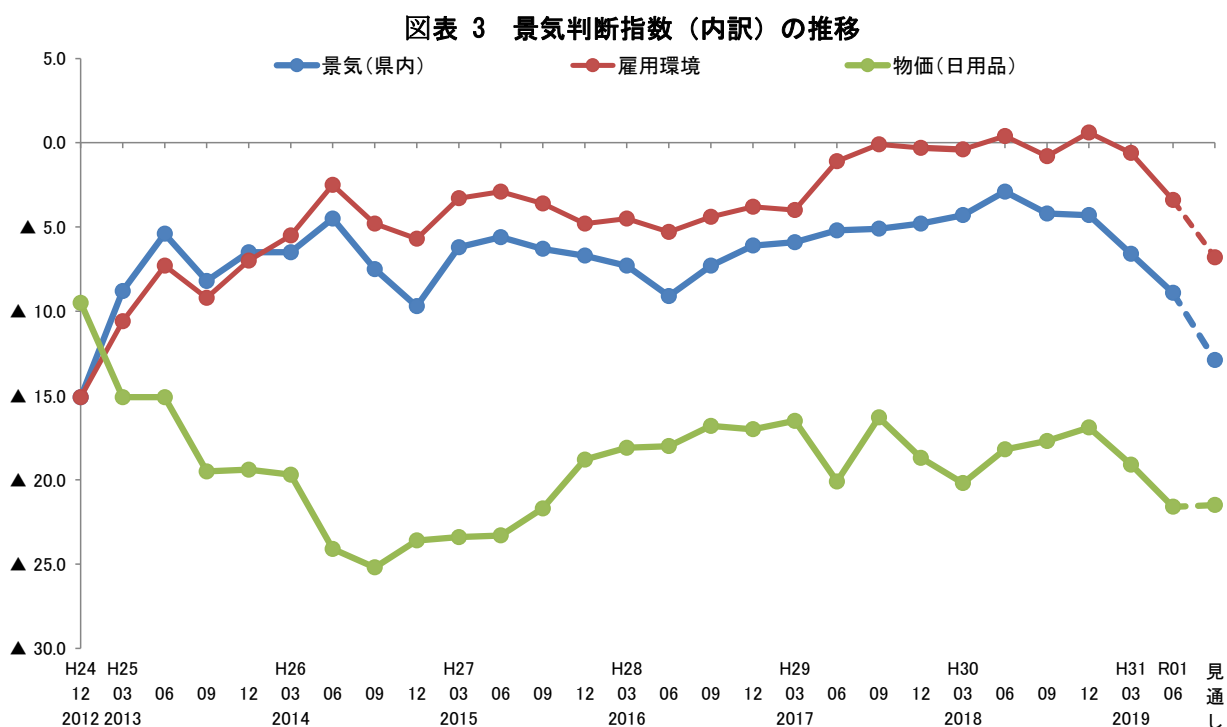
## II. 消費指数（内訳）

### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲33.9（前期比 7.6 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲8.9（前期比 2.3 ポイント下落）、「雇用環境」が▲3.4（前期比 2.8 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲21.6（前期比 2.5 ポイント下落）と、すべての指数で悪化となった。

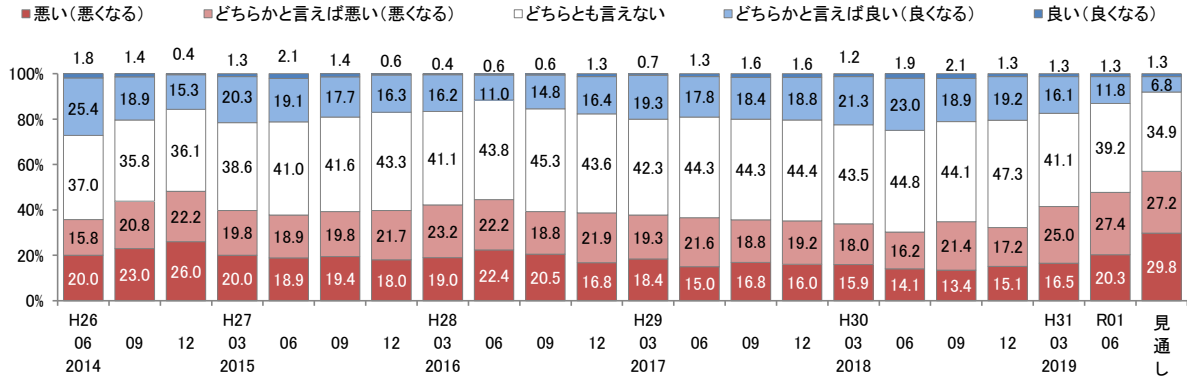
今後の見通しについては、▲41.2（今回調査比 7.3 ポイント下落）とさらなる悪化が見込まれている。



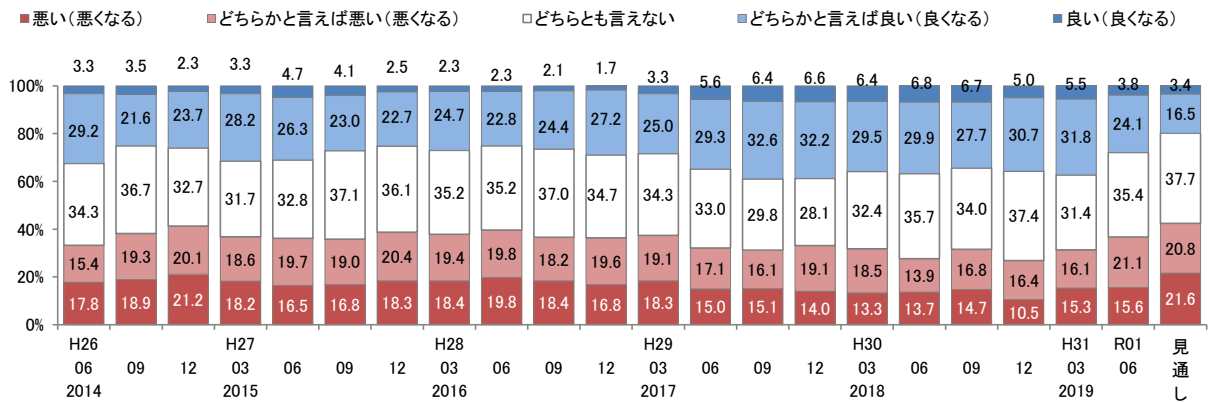
調査時期	景気判断指数			
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
29年 12月	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 18.7	
30年 3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 20.2	
6月	▲ 20.7	▲ 2.9	▲ 18.2	
9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 17.7	
12月	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 16.9	
31年 3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 19.1	
01年 6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 21.6	
	(前期比)	(▲ 7.6)	(▲ 2.3)	(▲ 2.5)
	(前年同期比)	(▲ 13.2)	(▲ 6.0)	(▲ 3.4)
01年 見通し	▲ 41.2	▲ 6.8	▲ 21.5	
	(前期比)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(0.1)

(2) 景気判断の推移

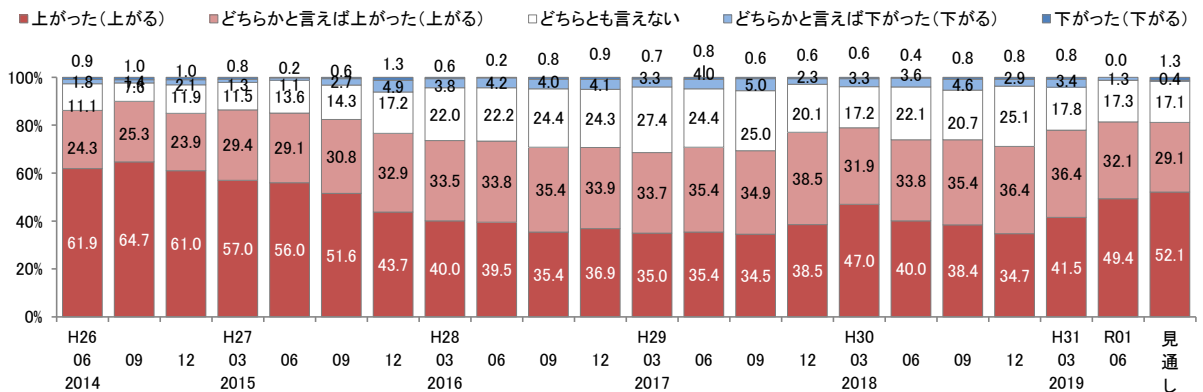
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



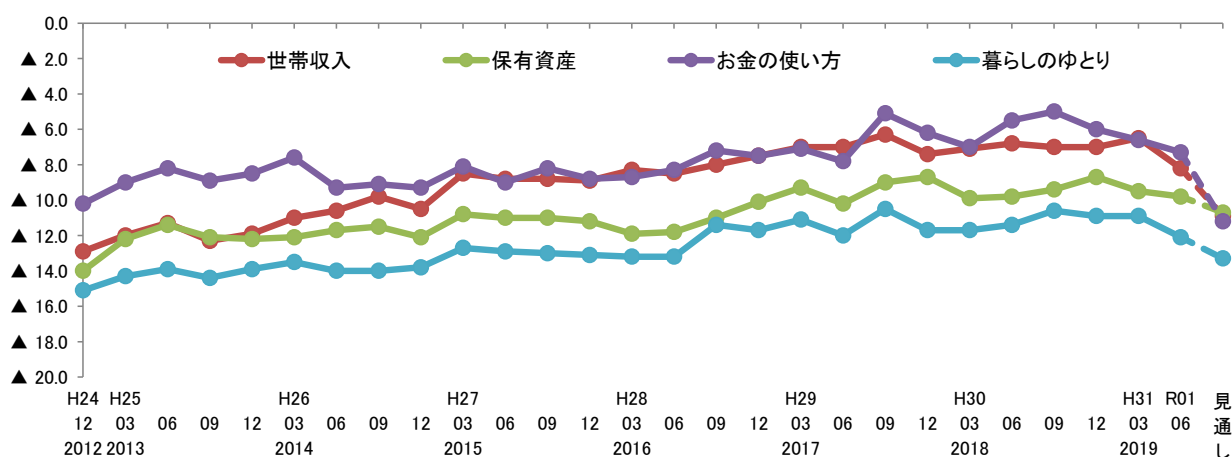
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.4（前期比 3.9 ポイント下落）と3期連続で悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.2（前期比 1.7 ポイント下落）、「保有資産」が▲9.8（前期比 0.3 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲7.3（前期比 0.7 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲12.1（前期比 1.2 ポイント下落）と、すべての指数で悪化となった。

今後の見通しについては、▲46.1（今回調査比 8.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

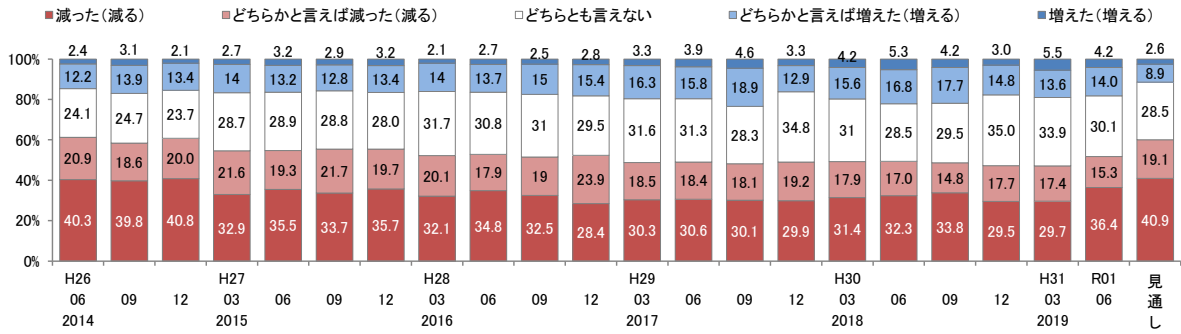
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



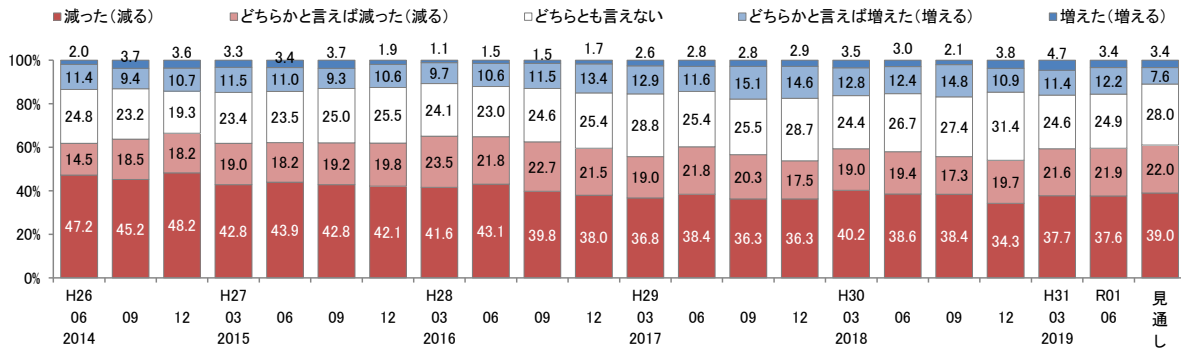
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年 12月	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年 3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
01年 6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	(前期比)	(▲ 3.9)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)
	(前年同期比)	(▲ 3.9)	(▲ 1.4)	(0.0)	(▲ 1.8)
01年 見通し	▲ 46.1	▲ 10.9	▲ 10.7	▲ 11.2	▲ 13.3
	(前期比)	(▲ 8.7)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(▲ 3.9)

(2) 暮らし向き判断の推移

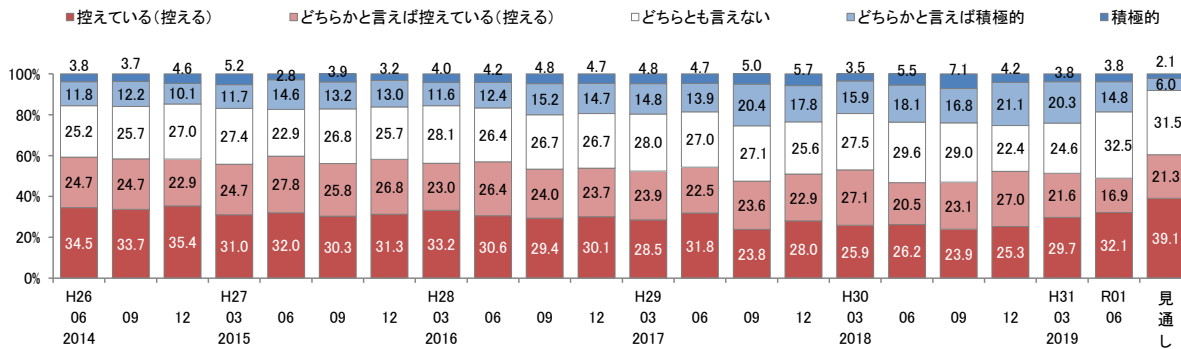
① 世帯（勤労）収入



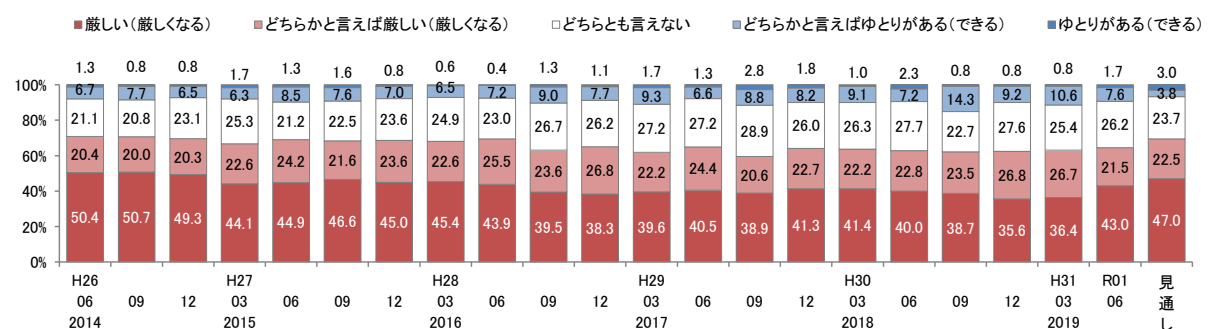
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





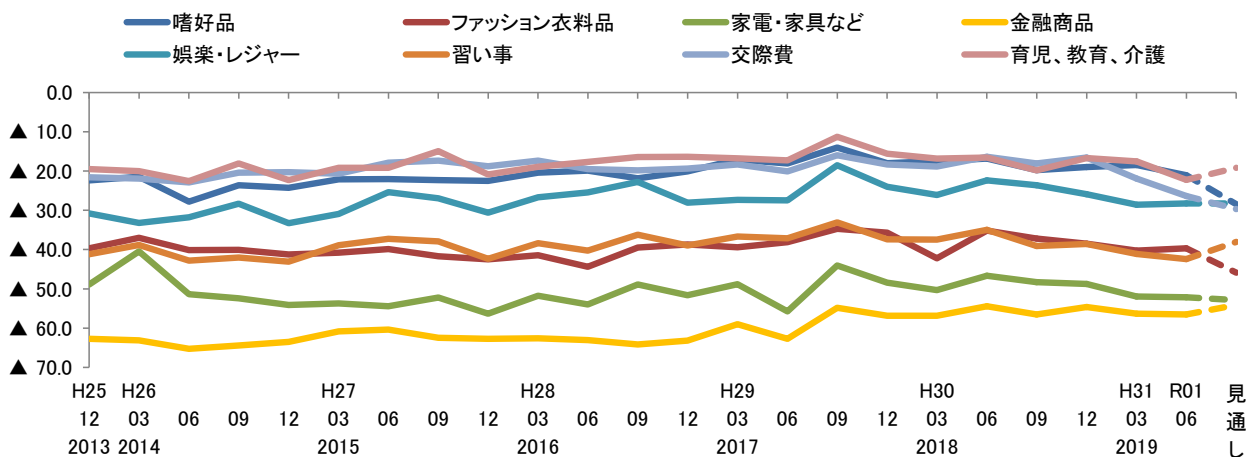
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲36.1（前期比1.6ポイント下落）と悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「ファッション衣料品」「家電・家具」「金融商品」「娯楽レジャー」が横ばい圏内の動きとなった一方、「嗜好品」「習い事」「交際費」「育児・教育・介護」で悪化した。

今後の見通しは、▲37.1（今回調査比1.0ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



			嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
30年	3月	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 42.3	▲ 50.4	▲ 56.9	▲ 26.1	▲ 37.5	▲ 18.9	▲ 16.8
	6月	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 35.2	▲ 46.7	▲ 54.5	▲ 22.4	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 16.6
	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
	12月	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 38.6	▲ 16.6	▲ 16.7
31年	3月	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 40.3	▲ 52.0	▲ 56.4	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 21.9	▲ 17.6
	6月	▲ 36.1	▲ 21.1	▲ 39.7	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 28.3	▲ 42.4	▲ 26.4	▲ 22.3
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 1.3)	(▲ 4.5)	(▲ 4.7)
	(前年同期比)	(▲ 5.7)	(▲ 4.3)	(▲ 4.6)	(▲ 5.5)	(▲ 2.1)	(▲ 5.9)	(▲ 7.5)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)
01年	見通し	▲ 37.1	▲ 28.5	▲ 45.9	▲ 52.9	▲ 54.1	▲ 28.3	▲ 38.1	▲ 29.7	▲ 19.2
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 7.4)	(▲ 6.2)	(▲ 0.7)	(2.4)	(0.0)	(4.4)	(▲ 3.4)	(3.1)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

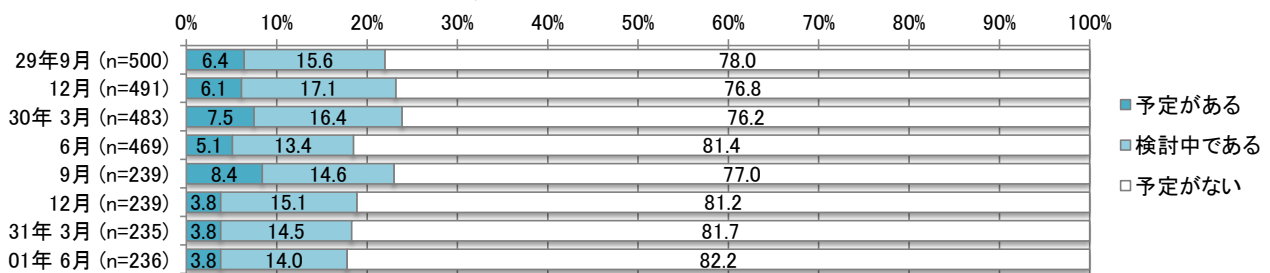
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

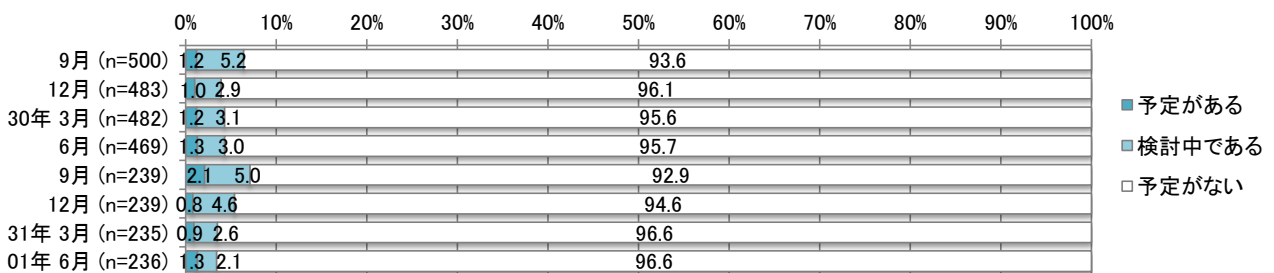
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が3.8% (前期比±0.0 ポイント)、「海外旅行」が2.1% (前期比±0.0 ポイント) と横ばいとなった一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.3% (前期比0.4 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が1.7% (前期比0.4 ポイント上昇) と小幅ながら上昇となった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車」と「海外旅行」で低下となり、「自家用車」では3期連続の低下となった。そのほか、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が横ばい圏内の動きとなり、「住宅リフォーム」が小幅な上昇となった。

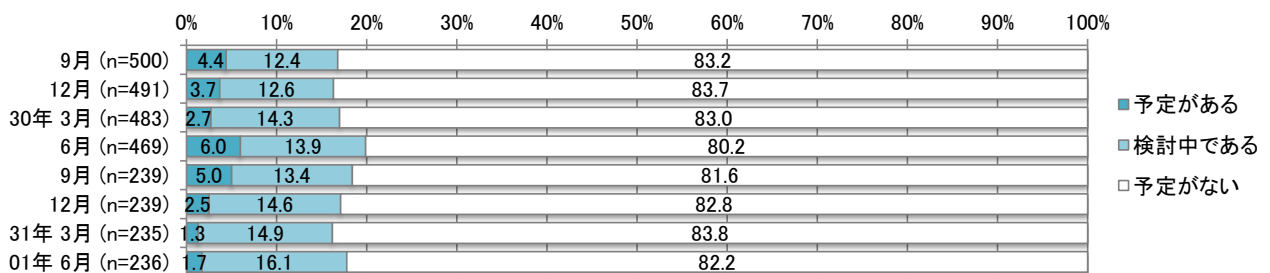
図表 6 自家用車 (中古車含む)



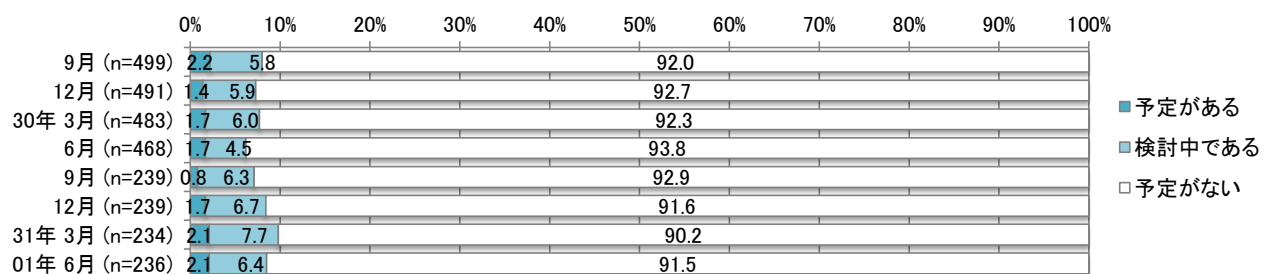
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

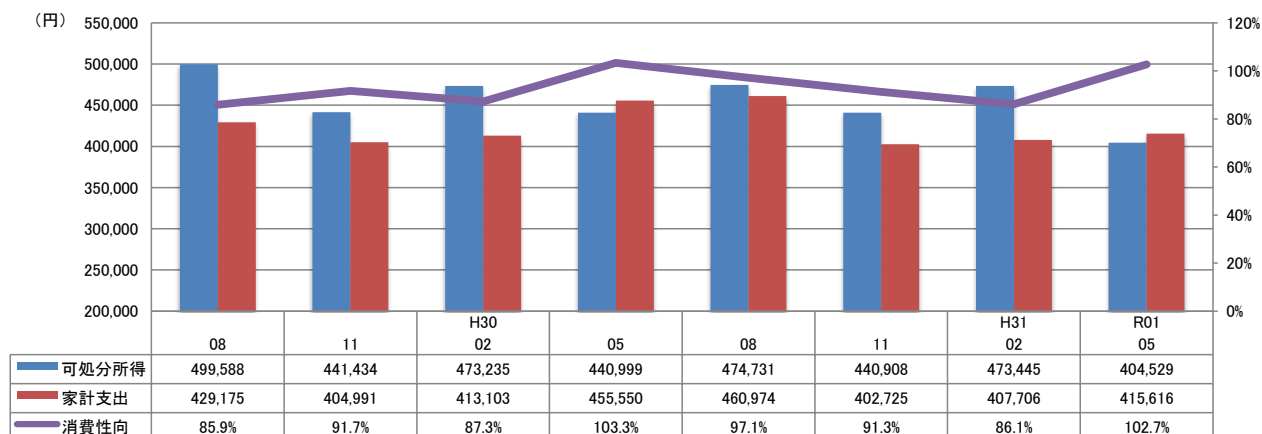


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (237 世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		30年 5月	31年 2月	01年 5月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	325,379	330,576	328,560	▲ 2,016	3,181
	世帯主の臨時給与《支給額》	3,342	211	1,688	1,477	▲ 1,654
	A. 世帯主の給与《支給額》	328,721	330,787	330,248	▲ 539	1,527
	世帯員の定例給与《支給額》	134,530	126,334	131,495	5,161	▲ 3,035
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,555	1,730	928	▲ 802	▲ 627
	B. 世帯員の給与《支給額》	136,085	128,064	132,423	4,359	▲ 3,662
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	464,806	458,851	462,671	3,820	▲ 2,135
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	254,433	259,064	259,375	311	4,942
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,842	1,169	2,315	1,146	▲ 527
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	257,275	260,233	261,690	1,457	4,415
	世帯員の定例給与《手取り額》	111,782	105,636	108,455	2,819	▲ 3,327
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,432	127	878	751	▲ 554
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	113,214	105,763	109,333	3,570	▲ 3,881	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	370,489	365,996	371,023	5,027	534	
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	12,124	33,491	5,021	▲ 28,470	▲ 7,103
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,552	591	2,173	1,582	621
	3. 各種手当(児童手当など)	1,930	12,925	1,198	▲ 11,727	▲ 732
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,788	1,949	3,006	1,057	▲ 782
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,285	793	1,776	983	▲ 509
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,616	1,291	1,287	▲ 4	▲ 2,329
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,802	25,321	3,008	▲ 22,313	206
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	621	372	701	329	80
	10. 保険満期返戻金	5,315	0	0	0	▲ 5,315
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,371	2,987	2,616	▲ 371	▲ 1,755
	12. 相続、贈与、退職金	9,840	10,970	4,641	▲ 6,329	▲ 5,199
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,495	1,949	1,500	▲ 449	▲ 1,995
	14. 身内からの仕送り	2,287	3,325	1,965	▲ 1,360	▲ 322
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	12,215	7,806	2,013	▲ 5,793	▲ 10,202
	16. その他	4,269	3,679	2,601	▲ 1,078	▲ 1,668
E. その他収入(控除後)	70,510	107,449	33,506	▲ 73,943	▲ 37,004	
I. 収入計(C+D+E)	440,999	473,445	404,529	▲ 68,916	▲ 36,470	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,100	50,138	52,756	2,618	▲ 2,344
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	19,446	15,373	21,430	6,057	1,984
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,728	36,642	27,253	▲ 9,389	525
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,503	9,260	10,590	1,330	87
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,749	11,001	11,923	922	2,174
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,838	15,991	11,235	▲ 4,756	▲ 1,603
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,213	3,694	5,446	1,752	1,233
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,360	16,418	16,391	▲ 27	31
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,662	11,792	14,081	2,289	3,419
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,420	23,815	23,494	▲ 321	1,074
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,760	13,888	18,113	4,225	▲ 647
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,007	6,390	5,896	▲ 494	▲ 111
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,420	12,694	17,982	5,288	▲ 2,438
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,469	9,386	27,768	18,382	15,299
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,781	2,202	2,387	185	▲ 394
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	32,216	3,763	9,519	5,756	▲ 22,697
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	30,589	13,604	418	▲ 13,186	▲ 30,171
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	4,068	5,493	4,328	▲ 1,165	260
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,645	34,272	33,349	▲ 923	704
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,312	15,055	12,491	▲ 2,564	179
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	51,701	37,192	50,651	13,459	▲ 1,050
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,697	8,746	7,686	▲ 1,060	▲ 2,011
	23. 小遣い、その他	33,866	50,897	30,429	▲ 20,468	▲ 3,437
II. 支出計	455,550	407,706	415,616	7,910	▲ 39,934	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	103.3%	86.1%	102.7%	16.6%	▲ 0.6%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	▲ 3.3%	13.9%	▲ 2.7%	▲ 16.6%	0.6%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 405 千円と前年同期に比べて 36 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 4 千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は 40 千円の減少となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 371 千円（前年同期比 1 千円増加）となった。「その他収入（控除後）」は 34 千円（前年同期比 37 千円減少）で、減少額の大きな項目としては「公的年金給付」（前年同期比 7 千円減少）や「借り入れ（カードローン、キャッシング）」（前年同期比 10 千円減少）となり、増加額の大きな項目はなかった。

支出面では、支出計が 416 千円と前年同期比で 40 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」（前年同期比 15 千円増加）や「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 3 千円増加）で、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 30 千円減少）や「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 23 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 102.7%となり、前年同期に比べて 0.6 ポイントの低下となった。

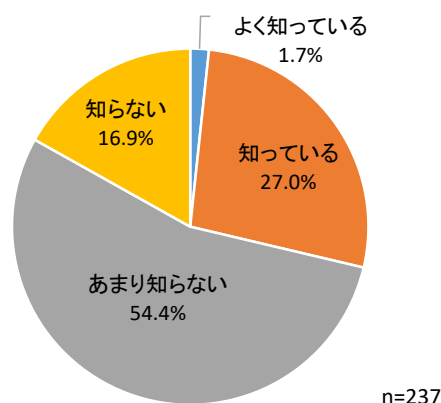
## V. 特別調査

### 1. 消費税の引き上げによる家計への影響について

#### (1) 消費増税による増収分の使途について

消費増税によって見込まれる増収分の使途を知っているかどうか尋ねたところ、「あまり知らない」が 54.4% と半数以上を占め、これに「知らない」を合わせた“知らない”割合は、71.3%となった。一方、“知っている”（「よく知っている」+「知っている」）割合は 28.7%と 3 割に満たなかった。

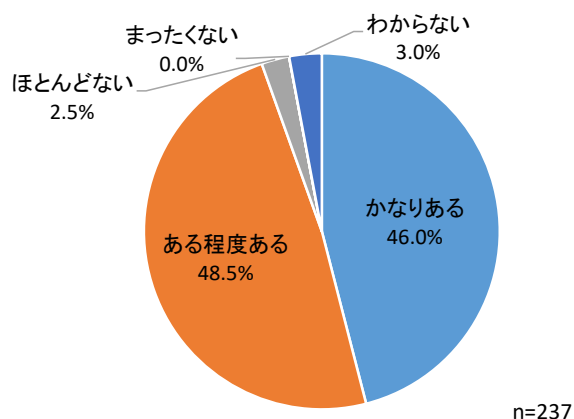
図表 12 増収分の使途について



#### (2) 消費増税による家計へのマイナスの影響について

消費増税による家計へのマイナス影響を尋ねたところ、「ある程度ある」が 48.5%ともっとも多く、次いで「かなりある」が 46.0%となり“マイナスの影響がある”（「ある程度ある」+「かなりある」）と回答した割合は 94.5%と、9 割以上が家計の負担を懸念している状況であった。

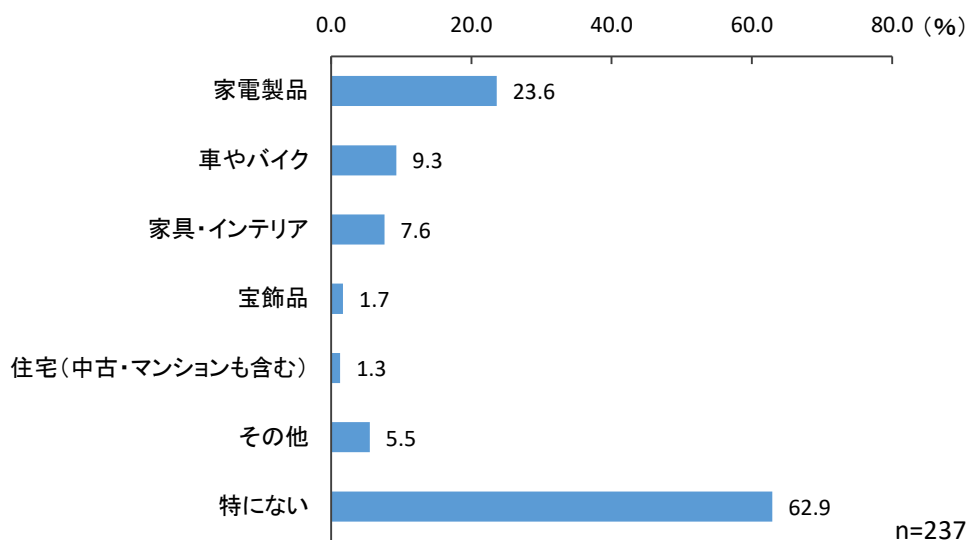
図表 13 家計へのマイナス影響について



### (3) 消費増税前の高額商品の購入意向について（駆け込み需要）

消費増税前に購入予定の高額商品を尋ねたところ、「家電製品」が 23.6%と最も多く、次いで「車やバイク」が 9.3%となった。一方、「特にない」が 62.9%となっており、増税前の購入意向の高まりが、さほど感じられない結果となった。

図表 14 購入予定の高額商品（複数回答）

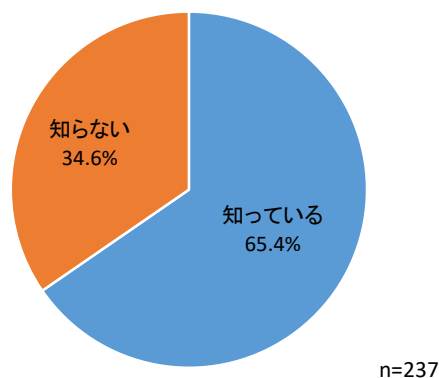


### (4) 消費増税に伴うポイント還元制度（キャッシュレス・消費者還元事業）について

#### ① ポイント還元制度の認知度

消費増税の影響を緩和するための経済政策のひとつとして予定されているポイント還元制度について、知っているかどうか尋ねたところ、「知っている」が 65.4%と、6 割以上を占めた。

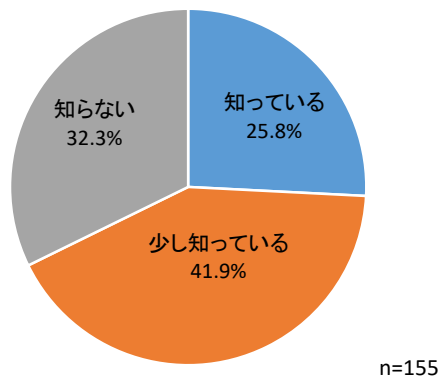
図表 15 ポイント還元制度の認知度



### ② ポイント還元制度が利用できる店について

ポイント還元制度を「知っている」と答えた人に、ポイント還元が利用できるのは中小の小売店等であり、対象となる店に限られることを知っているかどうか尋ねたところ、「少し知っている」が 41.9% ともっとも多かった。次いで「知っている」が 25.8% となり、「知っている」（「少し知っている」+「知っている」）と回答した割合は、67.7% となった。

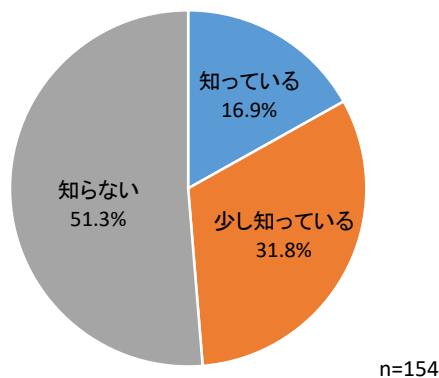
図表 16 対象となる店についての認知度



### ③ 対象となるキャッシュレス決済について

ポイント還元制度を「知っている」と答えた人に、ポイント還元となるのはキャッシュレス決済の場合だが、すべてのクレジットカードや電子マネーなどが対象とはならないことを知っているかどうか尋ねたところ、「知らない」が 51.3% ともっとも多く、半数以上を占めた。

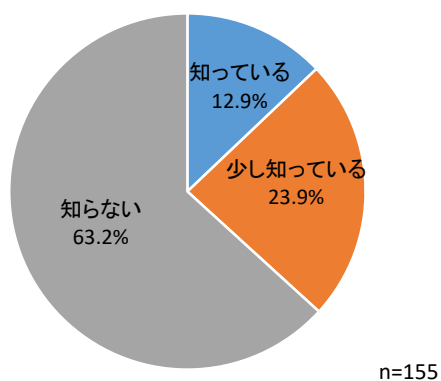
図表 17 対象となるキャッシュレス決済についての認知度



④ 還元率について

ポイント還元制度を「知っている」と答えた人に、何%が還元されるか知っているかどうか尋ねたところ、「知らない」が 63.2%となり、6 割以上を占めた。

図表 18 還元率についての認知度





## VI. 調査の概要

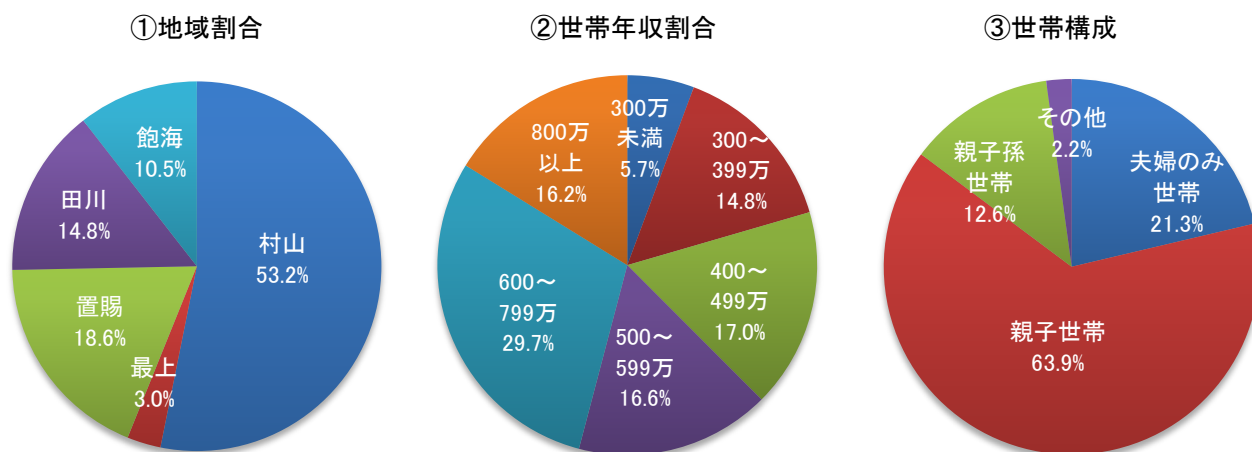
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：248 世帯 有効回答数：237 世帯 回答率：95.6%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・令和元年 6 月 1 日（土）～14 日（金）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/